



2017年3月期中間期決算説明会

2016年11月21日

# 目次

---

2017年3月期 中間期決算総括 ..... P 2

APPENDIX ..... P20

# 2017年3月期 中間期決算総括

## 決算サマリー

- 中間期の連結経常収益は、6兆5,577億円と前中間期比で4,772億円の減少。保険の保有契約減少が主な要因。
- 連結中間純利益は、金利環境の影響、保険保有契約の減少、人件費の上昇等に加え、金融2社の株式上場に伴う非支配株主持分の流出(212億円)も影響し、前中間期比で637億円減益となる1,497億円。会社別では、日本郵便は増収ながら中間期の傾向として赤字、金融2社は減収減益。
- 業績予想の連結当期純利益3,200億円に対しては46.8%の進捗。ゆうちょ銀行は50.3%、かんぽ生命保険は49.4%の進捗。日本郵便については、連結中間純利益は赤字であるが、下期の収益ウェイトが高い点を踏まえると、全体として想定どおりの進捗。
- 中間配当は、配当予想どおり25円を実施。期末配当予想も変更なく25円。
- 中期経営計画の折り返し地点となるが、進捗は概ね計画どおりと評価しており、経営目標である2018年3月期連結当期純利益4,500億円(非支配株主に帰属する損益を含む。)の達成を引き続き目指して行く。

# 1 中間期決算総括

## ■ 2017年3月期 第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

	日本郵政グループ (連結)			
	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険	
経常収益	65,577	17,903	9,342	43,338
前中間期比	△ 4,772 (△ 6.8%)	+1,463 (+ 8.9%)	△ 529 (△ 5.3%)	△ 5,474 (△ 11.2%)
経常利益	3,032	△ 276	2,124	1,078
前中間期比	△ 1,701 (△ 35.9%)	△ 58 (-)	△ 392 (△ 15.5%)	△ 1,109 (△ 50.7%)
中間純利益	1,497	△ 287	1,509	425
前中間期比	△ 637 (△ 29.9%)	△ 163 (-)	△ 206 (△ 12.0%)	△ 59 (△ 12.3%)

## ■ 2017年3月期 通期見通し(2016年5月公表)

経常利益	7,700	270	4,200	3,100
(中間進捗率)	(39.4%)	(-)	(50.5%)	(34.8%)
当期純利益	3,200	120	3,000	860
(中間進捗率)	(46.8%)	(-)	(50.3%)	(49.4%)

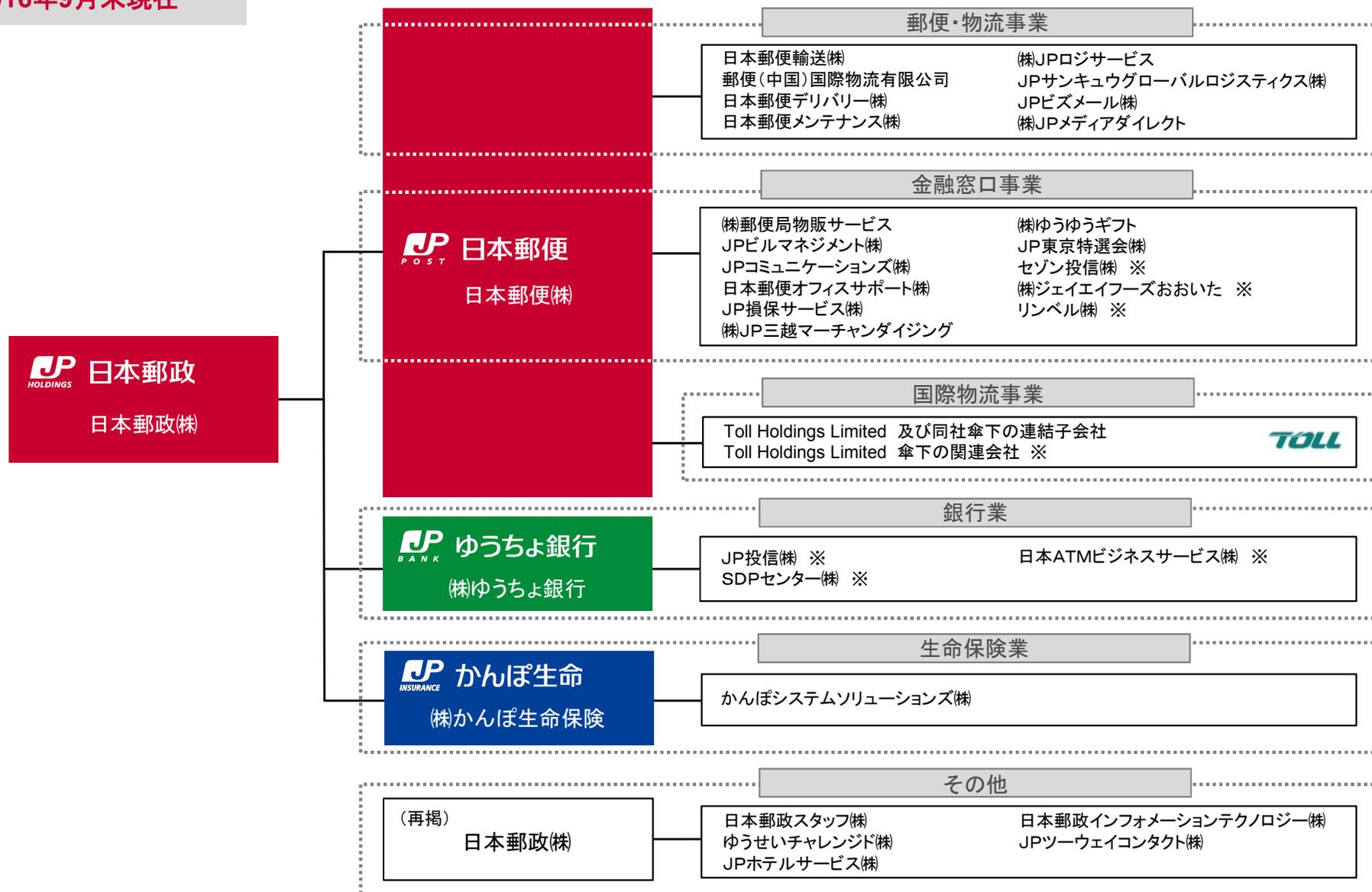
注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ(連結)数値と、各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。

注2: 日本郵便、かんぽ生命保険の数値については、それぞれ日本郵便、かんぽ生命保険を親会社とする連結決算ベースの数値を記載。

注3: 日本郵政グループ(連結)、日本郵便、かんぽ生命保険の「中間純利益」及び「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期(中間)純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。

## 2 グループ会社関係図

2016年9月末現在

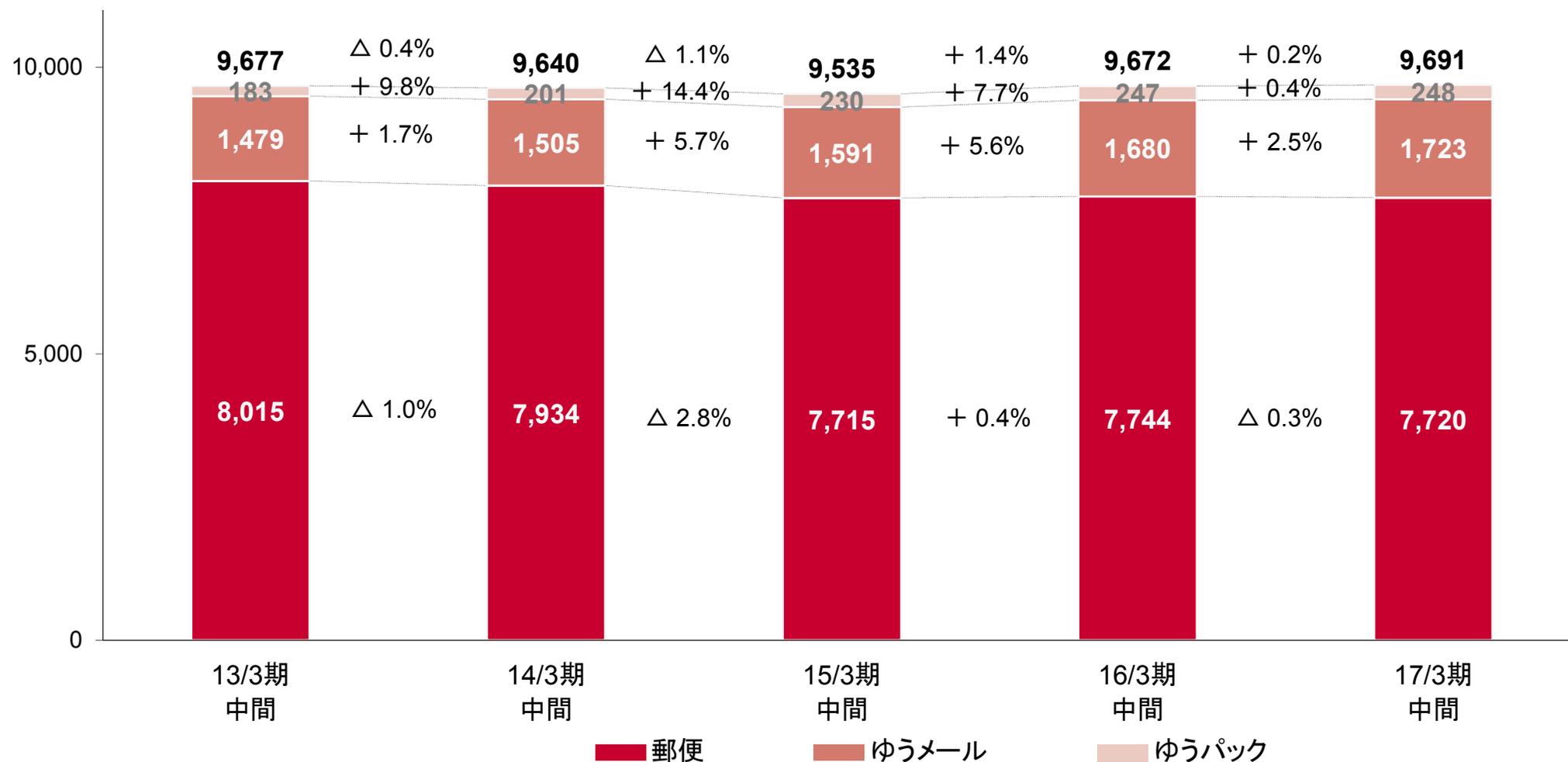


※ 持分法適用関連会社

### 3-1 日本郵便(連結)／郵便・物流事業 取扱物数の推移

- 総取扱物数は、ほぼ前中間期並み(0.2%増)。このうち、郵便物は、参議院選挙の影響などによる取扱増もあり、小幅な減少(前中間期比0.3%減)に留まる。
- ゆうパック、ゆうメールの取扱物数は、eコマース市場の拡大と中小口営業活動の強化により、引き続き増加基調を維持。

(百万通)



## 3-2 郵便・物流事業 決算の概要

- 郵便の料金割引の見直しの影響などによる郵便物の取扱収入の増加のほか、ゆうパック、ゆうメールの取扱収入、レターパックの販売収入の増加などもあり、営業収益は前中間期比140億円の増加。
- 営業費用については、生産性向上や経費削減に取り組んだものの、料率上昇による法定福利費の増加や人件費単価の上昇などを主因として、前中間期比121億円の増加。
- これらの結果、営業損益は前中間期から19億円改善の△429億円。

### 当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

	2017/3期 中間	2016/3期 中間	増減
営業収益	8,845	8,705	+ 140
営業費用	9,275	9,153	+ 121
人件費	6,042	5,913	+ 129
経費	3,232	3,240	△ 8
営業損益	△ 429	△ 448	+ 19

#### 《営業収益の増加要因》

- ・郵便物の取扱収入の増加
- ・ゆうパック、ゆうメールの取扱収入の増加
- ・レターパック(スマートレターを含む。)販売収入の増加

#### 《人件費の増加要因》

- ・料率上昇による法定福利費の増加
- ・給与手当(期間雇用社員賃金を含む。)の増加

#### 《経費の減少要因》

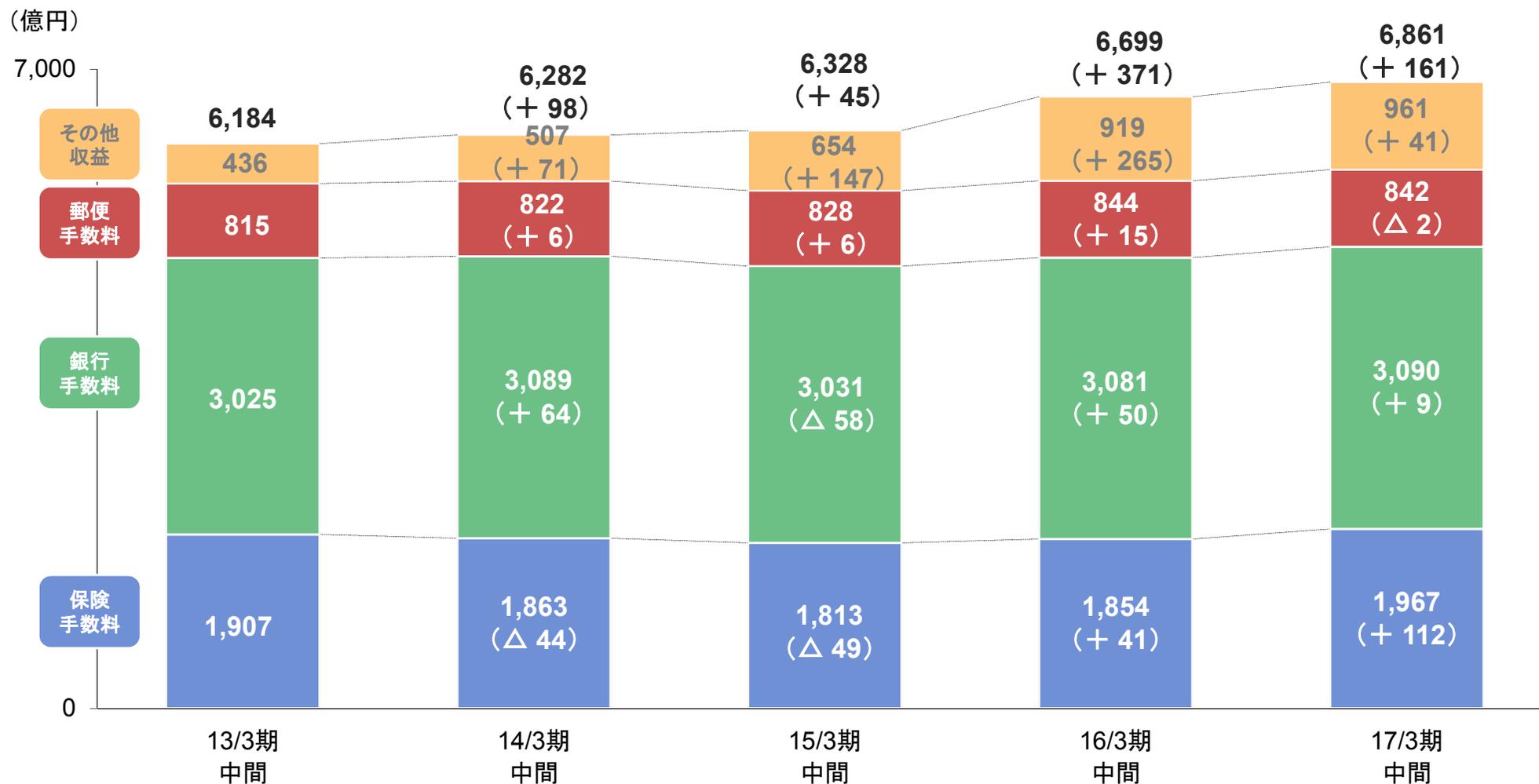
- ・集配運送委託費の減少

#### 《経費の増加要因》

- ・税率引上げによる事業税等の増加

### 3-3 日本郵便(連結)／金融窓口事業 収益構造の推移

- 銀行手数料は、前中間期とほぼ同水準。保険手数料は、新規契約件数の増加などにより前中間期比で増加。
- その他の営業収益は、物販事業や提携金融サービスの拡大などにより着実に増加。



### 3-4 金融窓口事業 決算の概要

- かんぽ生命と連携した営業施策の展開等により、かんぽの新契約手数料が増加。加えて、物販事業におけるカタログ販売の増加や提携金融サービスの拡充などもあり、営業収益は前中間期比161億円の増加。不動産事業については、前期に分譲販売収益を計上していたため前中間期比減となっているが、この影響を除けば堅調。
- 営業費用は、給与手当の増加や料率上昇による法定福利費の増加、外形標準課税の税率引上げによる事業税の増加などにより、前中間期比140億円の増加。
- これらの結果、営業利益は前中間期比20億円増の247億円。

#### 当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

	2017/3期 中間	2016/3期 中間	増減
営業収益	<b>6,861</b>	6,699	+ 161
営業費用	<b>6,613</b>	6,472	+ 140
人件費	<b>4,683</b>	4,602	+ 81
経費	<b>1,929</b>	1,870	+ 59
営業利益	<b>247</b>	227	+ 20

#### 《営業収益の内訳》

科目	当中間期実績(前中間期比)
受託手数料	5,899億円 (+ 119億円)
その他の収益	961億円 (+ 41億円)
うち物販事業	657億円 (+ 38億円)
うち不動産事業	127億円 (△ 20億円)
うち提携金融事業	76億円 (+ 21億円)

#### 《人件費の増加要因》

- ・給与手当の増加
- ・料率上昇による法定福利費の増加

#### 《経費の増加要因》

- ・物販事業に係る費用の増加
- ・税率引上げによる事業税等の増加

### 3-5 日本郵便(連結)／国際物流事業 決算の概要

- トール社の損益は、2015年7月からグループの連結に反映。前中間期(グループ子会社化前の期間を含む6ヵ月)との比較では、営業収益は、豪州経済の景気回復の遅れによる国内ネットワーク部門での利用減少、国際海上、航空輸送需要の低迷などにより、前中間期比359百万豪ドル減少。
- 営業費用については、各部門において人件費削減、委託業務の見直し及び生産性向上等の経費節減施策を実施したことにより、前中間期比271百万豪ドルの削減。
- これらの結果、営業利益(EBIT)は、前中間期比88百万豪ドルの減益。

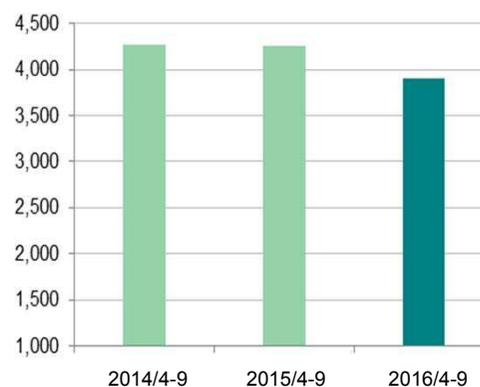
#### 当第2四半期(中間期)の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2017/3期 中間 注1	2016/3期 中間 (2015/7 - 9) 注1	増減 注1	【参考】	
				2016/3期 中間 (6ヵ月) 注2	増減 注2
営業収益	3,903 (3,086)	2,156 (1,914)	+ 1,746 (+ 1,172)	4,262 (3,902)	△ 359 (△ 816)
営業費用	3,834 (3,032)	2,066 (1,834)	+ 1,768 (+ 1,198)	4,105 (3,759)	△ 271 (△ 726)
営業利益 (EBIT)	68 (54)	90 (80)	△ 21 (△ 26)	157 (143)	△ 88 (△ 89)

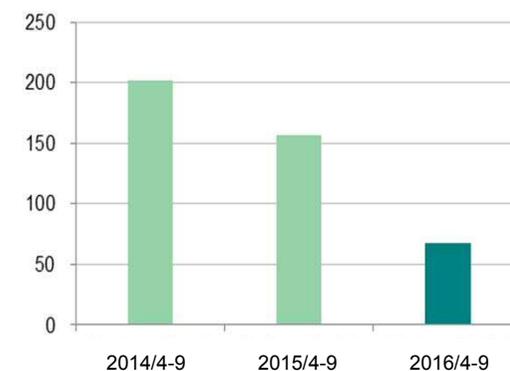
#### 営業収益の推移

(百万豪ドル)



#### 営業利益(EBIT)の推移

(百万豪ドル)



注1: トール社の財務諸表をIFRSベース(≠日本基準)で記載しており、営業利益はトール社のEBITの数値を記載。下段括弧内は期中平均レート(2017/3期中間期 79.08円/豪ドル、2016/3期中間期 88.77円/豪ドル)での円換算額をそれぞれ記載。

注2: 2015年7月よりトール社の損益をグループの連結に取り込んでいるため、「2016/3期中間期」及び「増減」欄には、トール社の前年6ヵ月間(2015/4-9)(期中平均レートは91.56円/豪ドル)の決算数値及びその比較数値を参考情報として記載。

### 3-6 日本郵便(連結) 決算の概要(まとめ)

日本郵便(連結)の営業収益は前中間期比1,462億円増の1兆7,852億円、中間純損益は前中間期比163億円減少の△287億円。

- 「郵便・物流事業」は、収益拡大や生産性向上に取り組み、営業損益は19億円改善し△429億円。
- 「金融窓口事業」は、かんぽの新契約手数料の増加等により、営業利益は20億円増加の247億円。
- 「国際物流事業」は、豪州の厳しい経済情勢を受け、営業利益(EBIT)は26億円減の54億円。

#### 当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

科 目	日本郵便 (連結)		郵便・物流 事業		金融窓口 事業		国際物流 事業	
		前中間期比		前中間期比		前中間期比		前中間期比
営業収益	17,852	+ 1,462	8,845	+ 140	6,861	+ 161	3,086	+ 1,172
営業費用	18,122	+ 1,489	9,275	+ 121	6,613	+ 140	3,032	+ 1,198
人件費	11,756	+ 646	6,042	+ 129	4,683	+ 81	1,030	+ 435
経費	注 6,366	+ 843	3,232	△ 8	1,929	+ 59	2,002	+ 762
営業損益	△ 270	△ 27	△ 429	+ 19	247	+ 20	54	△ 26

経常損益	△ 276	△ 58
税引前中間純損益	△ 228	△ 114
中間純損益	△ 287	△ 163

注: トール社連結に係るのれん償却額等105億円を含む。

## 4-1 ゆうちょ銀行 決算の概要

### 当第2四半期(中間期)の経営成績

	(億円、%)		
	2017/3期 中間	2016/3期 中間	増減
業務粗利益	7,163	7,594	△ 431
資金利益	6,293	6,994	△ 701
役務取引等利益	429	469	△ 39
その他業務利益	440	131	+ 309
経費 <sup>注1</sup>	5,309	5,316	△ 6
一般貸倒引当金繰入額	△ 0	△ 0	+ 0
業務純益	1,853	2,278	△ 425
臨時損益	271	238	+ 32
経常利益	2,124	2,516	△ 392
中間純利益	1,509	1,715	△ 206
経常収益	9,342	9,871	△ 529
経常費用	7,217	7,354	△ 137
貯金残高 <sup>注2</sup>	1,784,565	1,771,310	+ 13,254
単体自己資本比率 (国内基準)	23.15	30.45	△ 7.30

### 概要

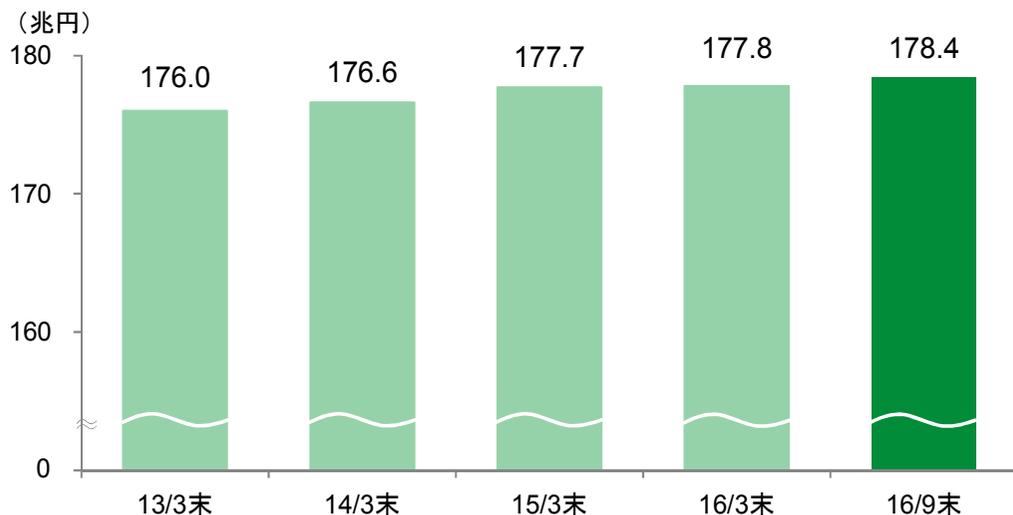
- 当中間期の業務粗利益は、前中間期比431億円減少の7,163億円。  
このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前中間期比701億円の減少。役務取引等利益は、前中間期比39億円の減少。  
一方、その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前中間期比309億円の増加。
- 経費は、前中間期比6億円減少の5,309億円。
- 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、業務純益は前中間期比425億円減少の1,853億円、経常利益は前中間期比392億円減少の2,124億円。
- 中間純利益は1,509億円、前中間期比206億円の減益。  
通期業績予想の当期純利益3,000億円に対し、ほぼ計画通りの50.3%の進捗率。
- 当中間期末の貯金残高は、178兆4,565億円。
- 単体自己資本比率(国内基準)は、23.15%。

注1: 臨時処理分を除く。

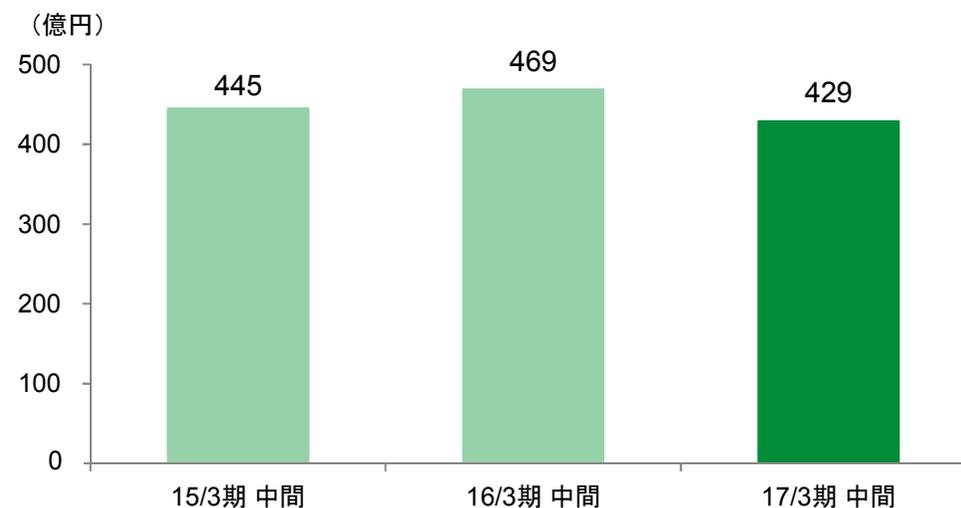
注2: 未払利子を除く。

## 4-2 ゆうちょ銀行 営業の状況

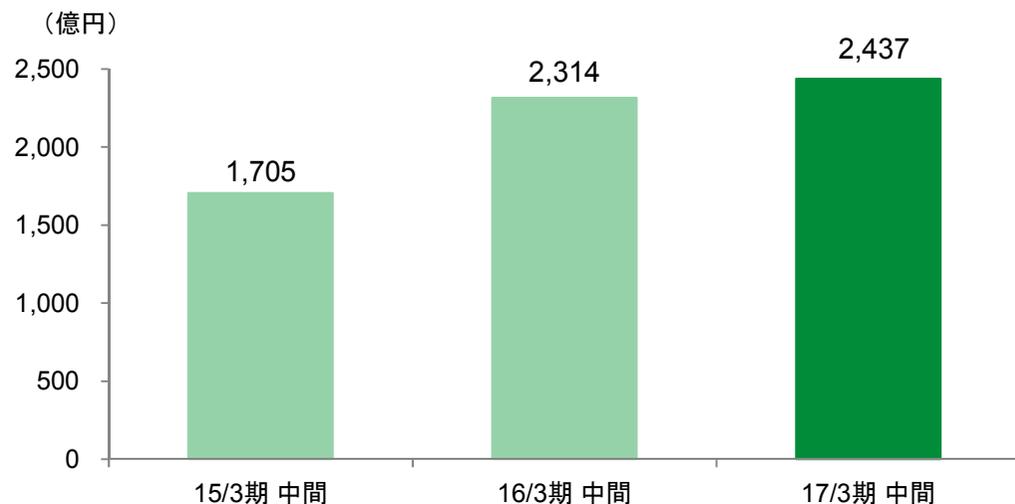
### 貯金残高



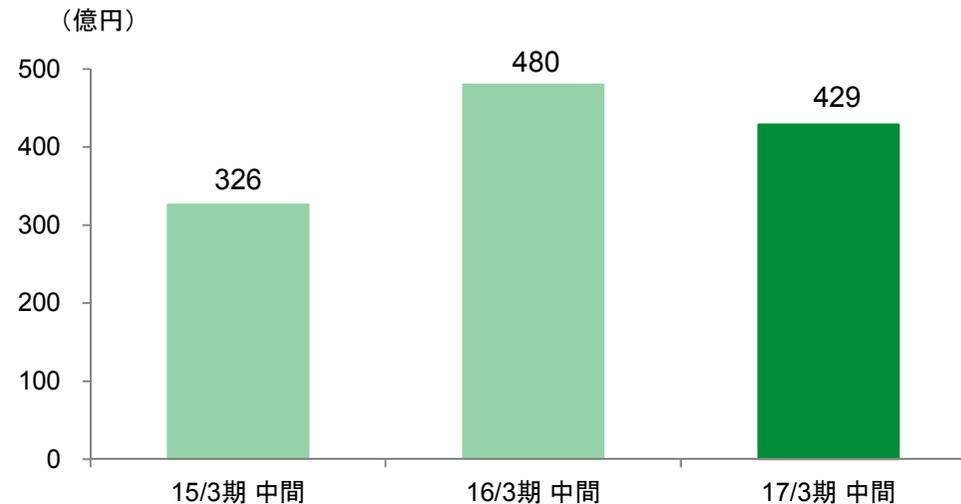
### 役務取引等利益



### 投資信託(販売額)

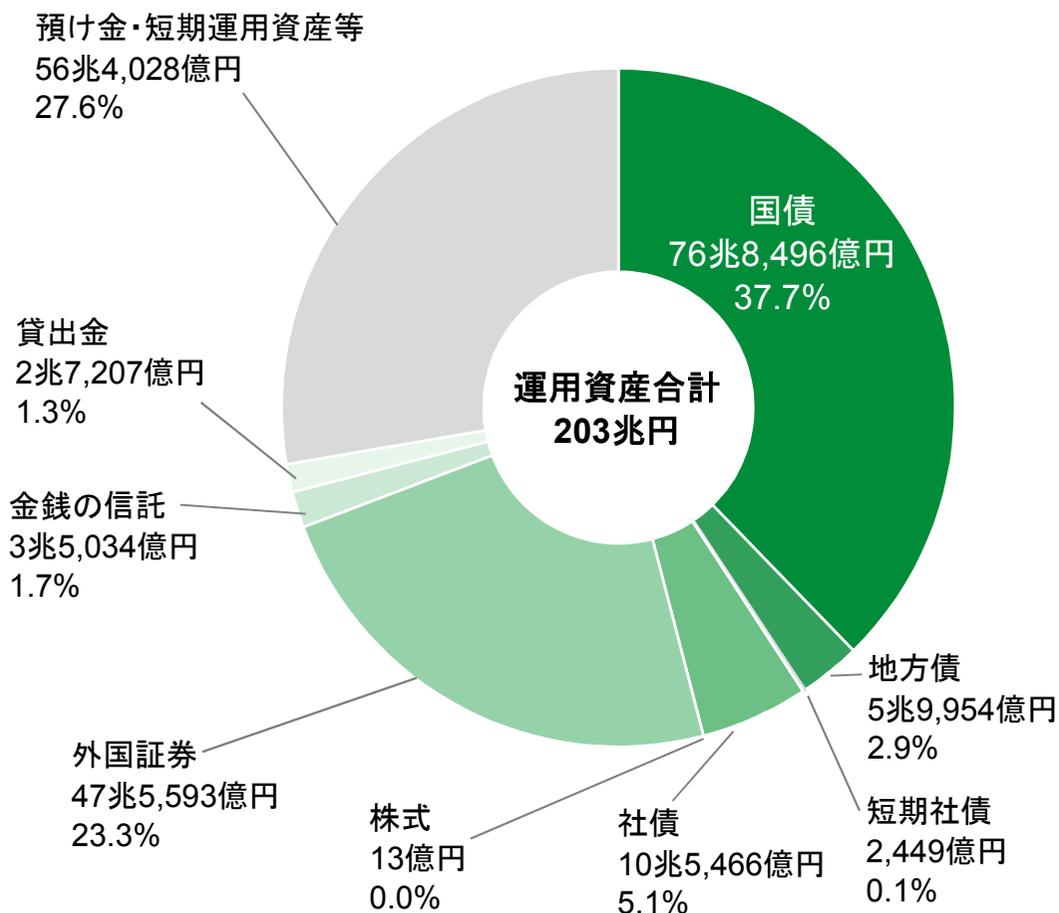


### 変額年金保険(販売額)



注：表示単位未満は切捨て。

## 4-3 ゆうちょ銀行 資産運用の状況



区分	(億円)			
	2017/3期 中間	構成比 (%)	2016/3期	構成比 (%)
貸出金	27,207	1.3	25,420	1.2
有価証券	1,411,975	69.2	1,440,768	70.3
国債	768,496	37.7	822,556	40.1
地方債	59,954	2.9	58,565	2.8
短期社債	2,449	0.1	2,049	0.1
社債	105,466	5.1	103,627	5.0
株式	13	0.0	13	0.0
外国証券	475,593	23.3	453,955	22.1
金銭の信託	35,034	1.7	35,611	1.7
預け金・短期運用 資産等*	564,028	27.6	546,966	26.6
運用資産合計	2,038,245	100.0	2,048,766	100.0

※ 「預け金・短期運用資産等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権等。

## 5-1 かんぽ生命(連結) 決算の概要

### 当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円、万件、%)

	2017/3期 中間	2016/3期 中間	増減
基礎利益(単体)	1,944	2,399	△ 455
経常収益	43,338	48,813	△ 5,474
経常費用	42,260	46,625	△ 4,365
経常利益	1,078	2,187	△ 1,109
中間純利益	425	485	△ 59
個人保険 新契約 件数	135	117	+ 17
個人保険 新契約 年換算保険料	2,823	2,381	+ 442

	2017/3期 中間	2016/3期	増減
保有契約件数 (簡易生命保険の保険契約を含む。)	3,206	3,232	△ 25
連結ソルベンシー・ マージン比率	1,458.0	1,570.3	△ 112.3
連結実質純資産額	146,014	146,495	△ 480

注1:「簡易生命保険の保険契約」は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

注2: 万件未満の契約件数は切捨て。

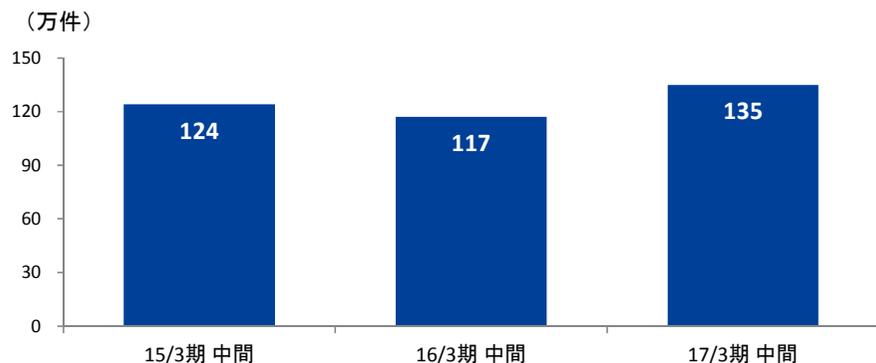
### 概要

- 当中間期の基礎利益(単体)は、保有契約の減少等により、前中間期比455億円減の1,944億円。中間純利益は、前中間期比59億円減の425億円となり、通期業績予想に対して49.4%の進捗。
- 簡易生命保険誕生100周年を記念する各種施策等を通じた営業推進の強化により、新契約に係る年換算保険料は、前中間期比18.6%増の2,823億円。
- 保有契約(簡易生命保険の保険契約を含む。)は、前期末比25万件減の3,206万件。
- 危険準備金及び価格変動準備金を合計した内部留保額は、3兆668億円。
- 健全性の指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、1,458.0%と引き続き高い健全性を維持。
- 連結実質純資産額は、14兆6,014億円。

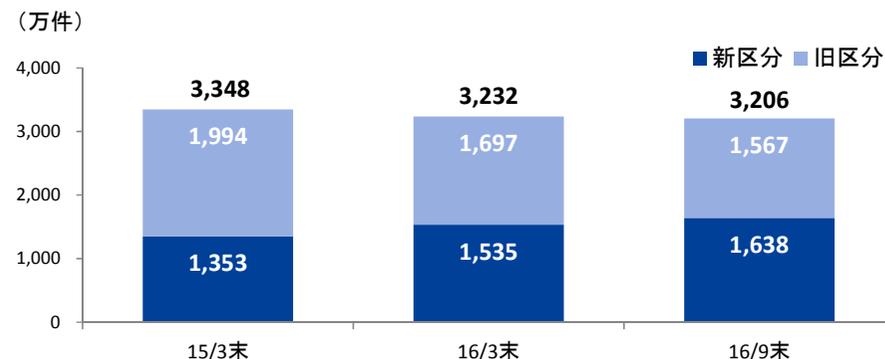
## 5-2 かんぽ生命 保険契約の状況

### 契約件数

#### 新契約件数(個人保険)

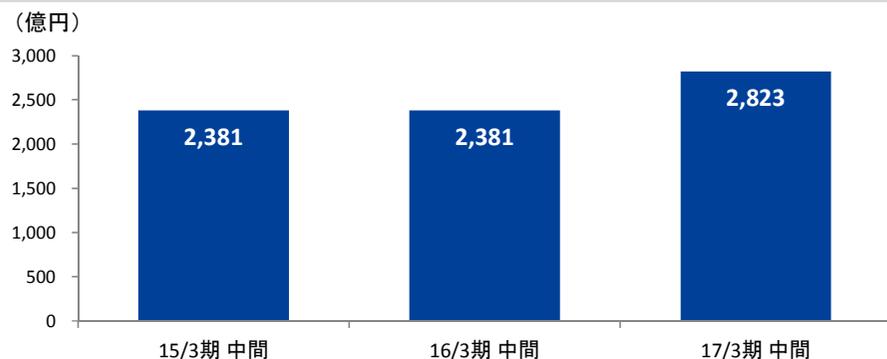


#### 保有契約件数(個人保険)

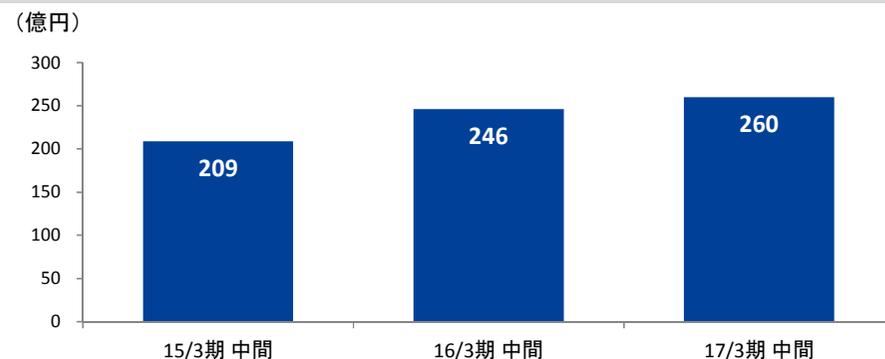


### 年換算保険料

#### 新契約年換算保険料(個人保険)



#### 新契約年換算保険料(第三分野)

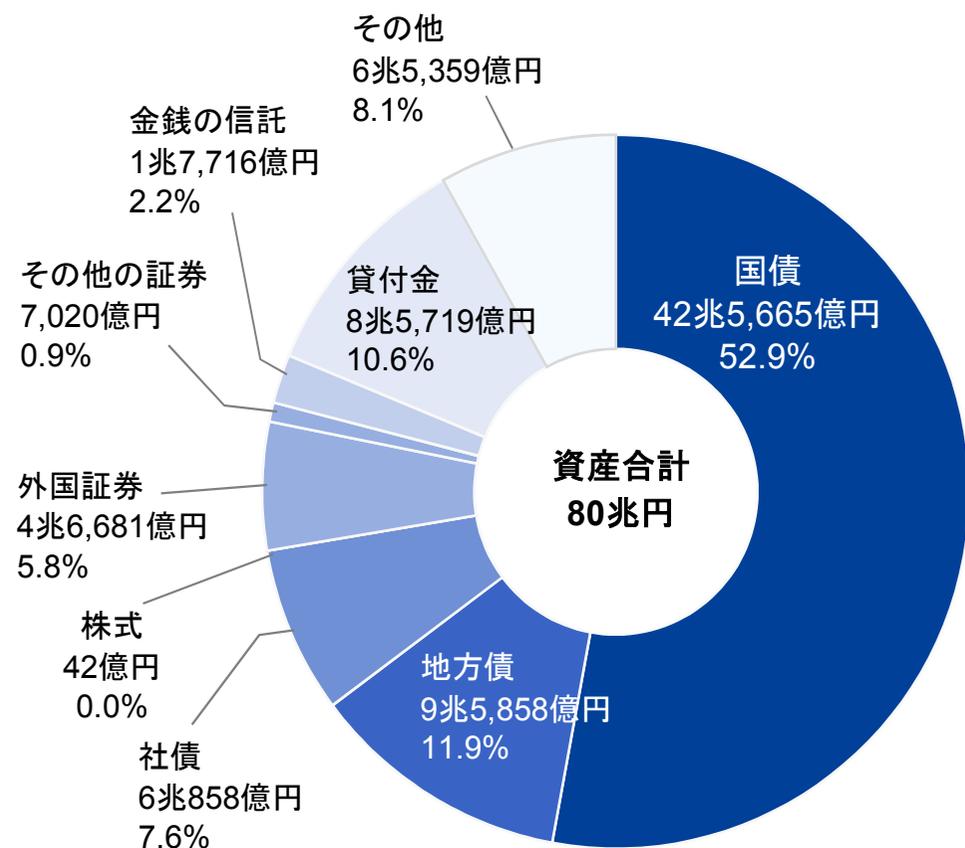


注1: 年換算保険料は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

注2: 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

注3: 「新区分」は、かんぽ生命保険が引受けた個人保険を示し、「旧区分」は独立行政法人郵便貯金・簡易保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す。

## 5-3 かんぽ生命 資産運用の状況



(億円)

区分	2017/3期 中間	構成比 (%)	2016/3期	構成比 (%)
貸付金	85,719	10.6	89,784	11.0
有価証券	636,126	79.0	636,099	78.0
国債	425,665	52.9	441,786	54.2
地方債	95,858	11.9	94,054	11.5
社債	60,858	7.6	62,369	7.6
株式	42	0.0	—	—
外国証券	46,681	5.8	36,888	4.5
その他の証券	7,020	0.9	1,000	0.1
金銭の信託	17,716	2.2	16,445	2.0
その他	65,359	8.1	73,122	9.0
総資産	804,922	100.0	815,451	100.0

## 6 セグメント別の状況

### ■ 2017年3月期 第2四半期(中間期)のセグメント別経営成績

(億円)

	日本郵政グループ (連結)	郵便・物流事業	金融窓口事業	国際物流事業	銀行業	生命保険業
経常収益	65,577	8,870	6,868	3,089	9,342	43,338
前中間期比	△ 4,772	+7	+105	+1,173	△ 529	△ 5,474
	(△ 6.8%)	(+ 0.1%)	(+ 1.6%)	(+ 61.2%)	(△ 5.4%)	(△ 11.2%)
経常利益	3,032	△ 408	252	8	2,124	1,078
前中間期比	△ 1,701	△ 81	+ 19	△ 59	△ 392	△ 1,108
	(△ 35.9%)	(-)	(+ 8.1%)	(△ 88.1%)	(△ 15.6%)	(△ 50.7%)
通期見通し (進捗率)	7,700 (39.4%)	90 (-)	140 (180.0%)	290 (2.8%)	4,200 (50.5%)	3,100 (34.8%)
中間純利益	1,497					
前中間期比	△ 637					
	(△ 29.9%)					
通期見通し (進捗率)	3,200 (46.8%)					

	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
中間純利益	△ 287	1,509	425
前中間期比	△ 163	△ 206	△ 59
	(-)	(△ 12.0%)	(△ 12.3%)
通期見通し	120	3,000	860
通期見通し (進捗率)	(-)	(50.3%)	(49.4%)

注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ(連結)の数値と各セグメントの数値の合算値は、各報告セグメントに含まれないその他の項目があるため一致しない。

注2: 日本郵便、かんぽ生命保険の数値については、それぞれ日本郵便、かんぽ生命保険を親会社とする連結決算ベースの数値を記載。

注3: 日本郵政グループ(連結)、日本郵便、かんぽ生命保険の「中間純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期(中間)純利益」の数値を記載。

## 7 2017年3月期の中間配当

### □ 2017年3月期 中間配当額

区分	2017/3期 中間期 1株当たり配当	2017/3期 期末 1株当たり配当 (予想)	配当性向 (予想)
日本郵政	25円	25円	64.3%

注：日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他の剰余金の処分（損失の処理を除く。）については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じません。

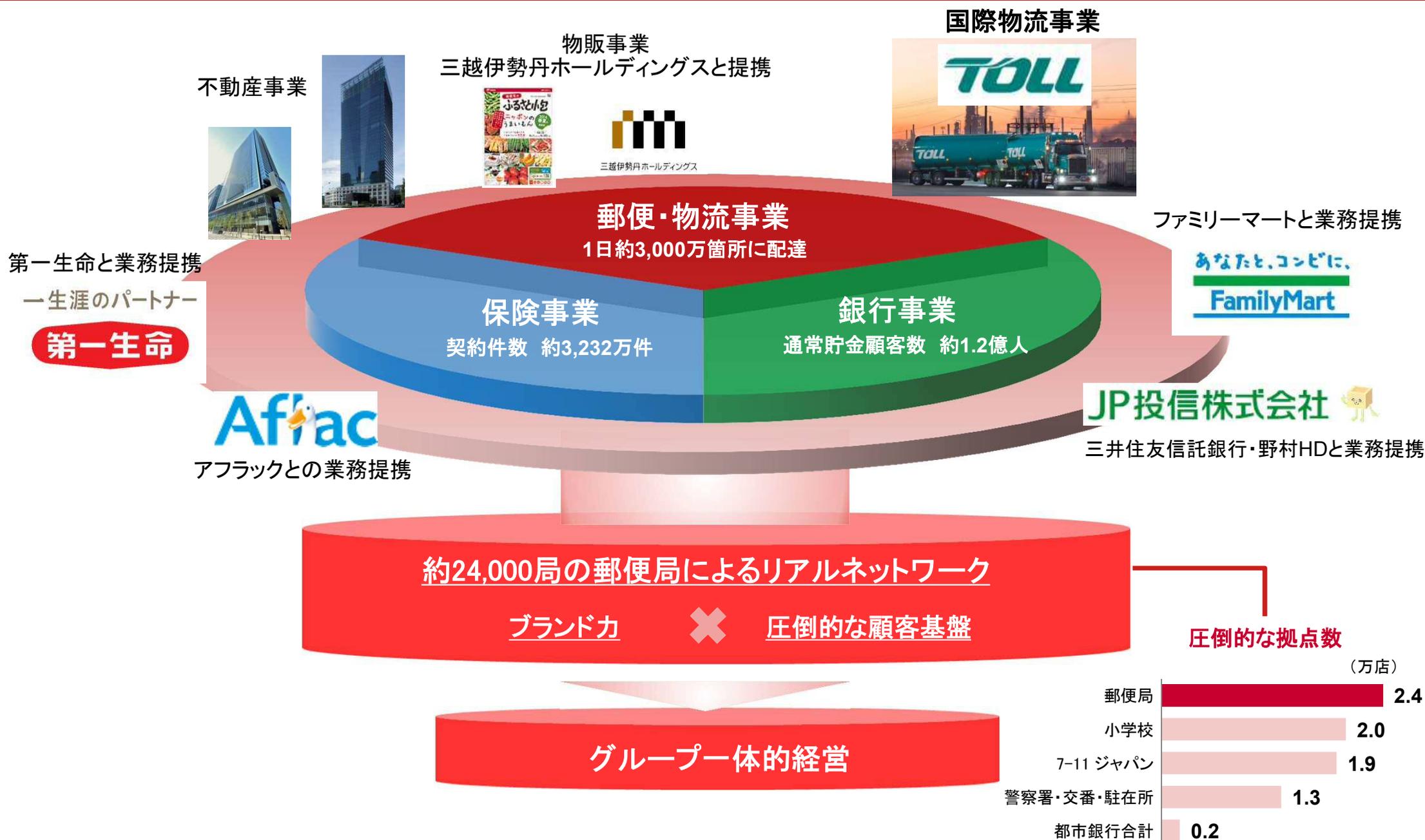
### (参考) 金融2社の状況

ゆうちょ銀行	25円	25円	62.4%
かんぽ生命保険	—	60円	41.9%

---

# APPENDIX

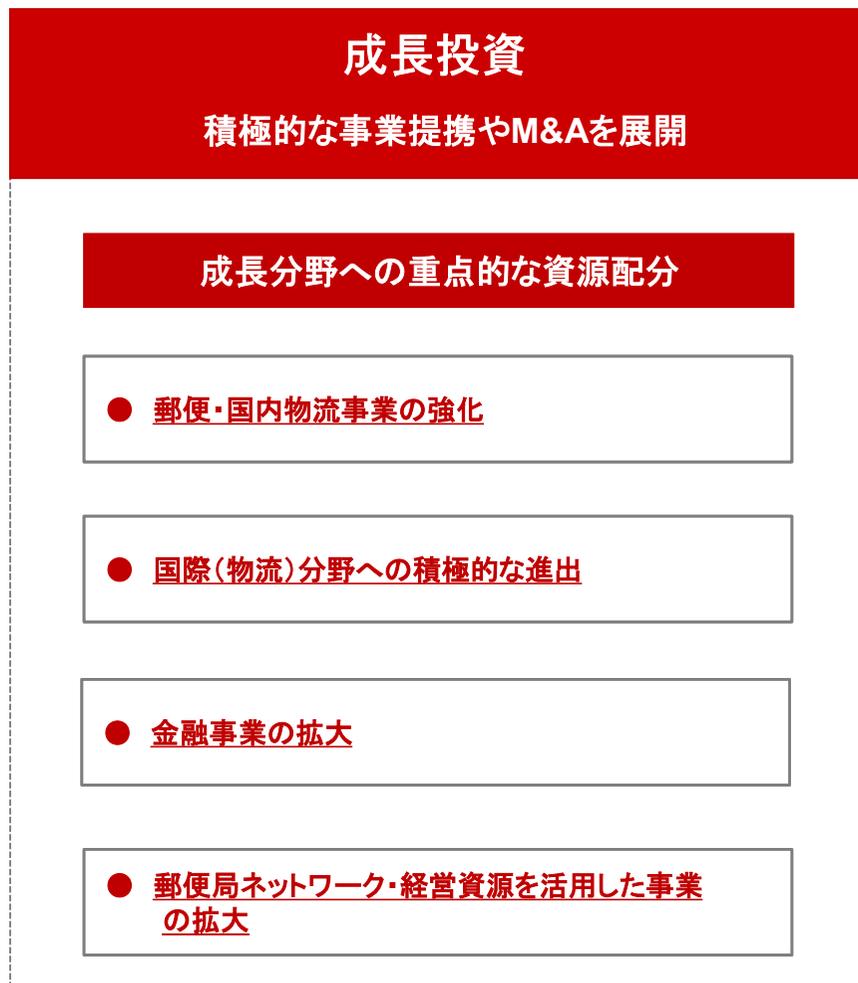
# グループの構成・事業概要



出所: 文部科学省、総務省統計局、全国銀行協会、会社開示資料

# 成長戦略

## 事業ポートフォリオのイメージ (現状)



## 事業ポートフォリオのイメージ (将来)



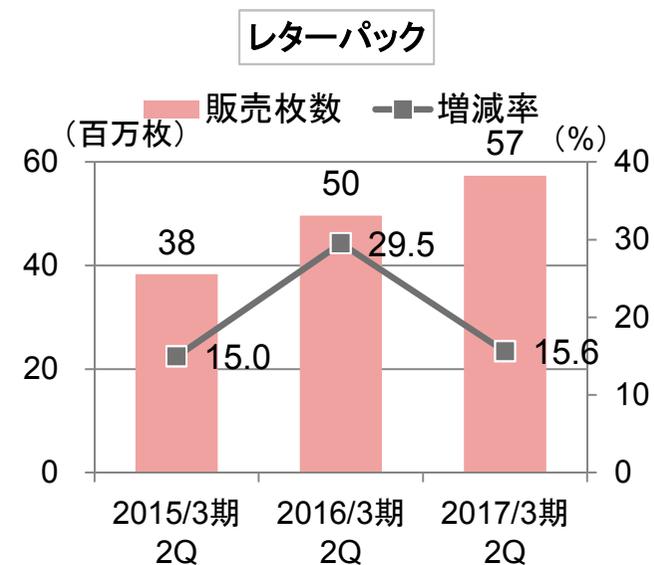
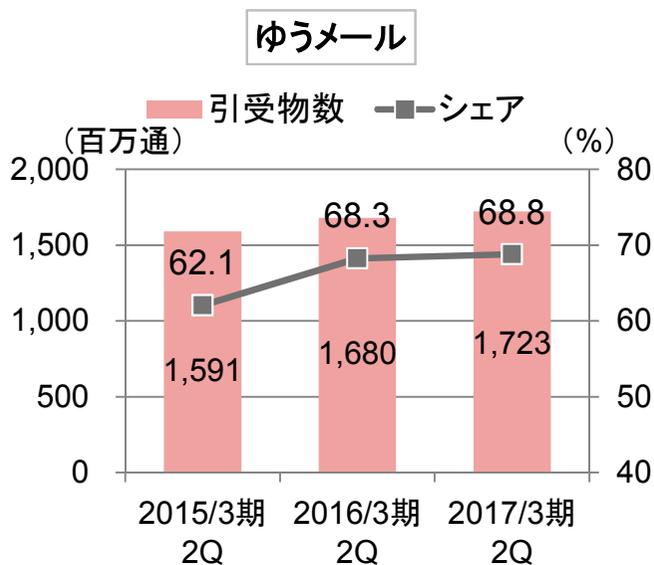
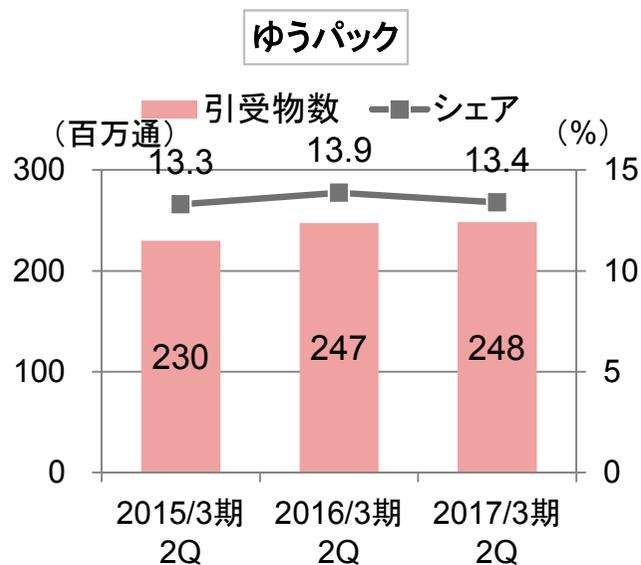
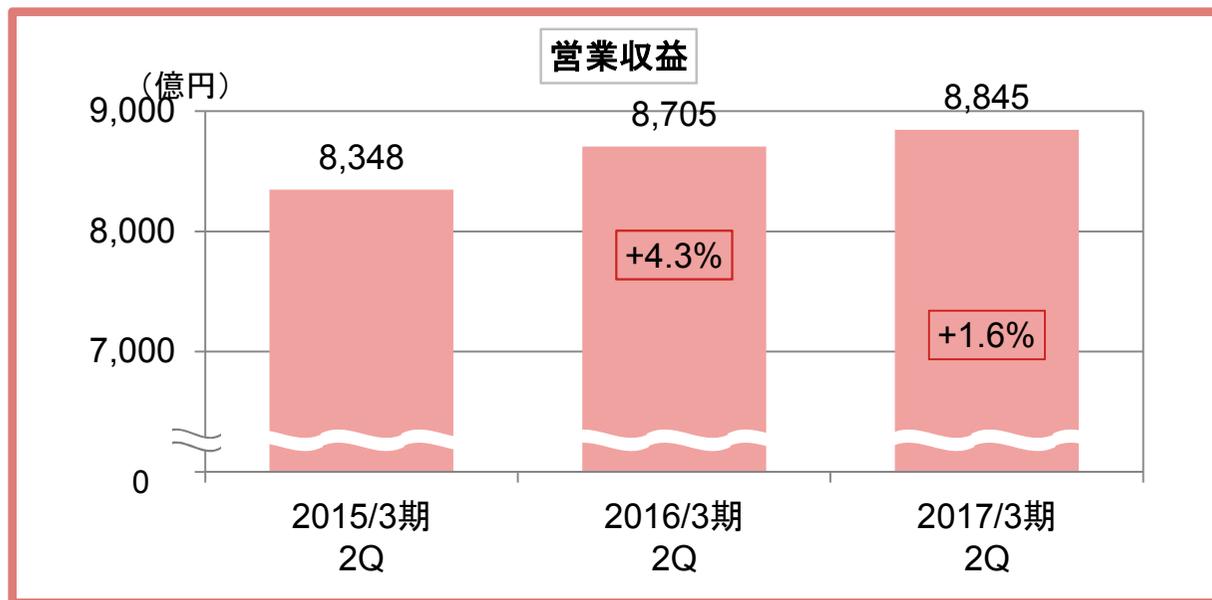
# グループ戦略の概要(中期経営計画(2015年4月1日公表))

事業の成長・発展	2017年度数値目標 等	(参考)2015年度実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>郵便・物流事業の反転攻勢(ゆうパックの黒字化)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゆうパック約6.8億個</li> <li>ゆうメール・ゆうパケット約41億個</li> <li>郵便・物流ネットワーク再編</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゆうパック 5.1億個</li> <li>ゆうメール・ゆうパケット35億個</li> <li>東京北部局開局、地域区分局11局着工済み</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>郵便局ネットワークの活性化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>物販事業1,500億円規模</li> <li>不動産事業250億円規模</li> <li>提携金融サービス200億円規模</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>物販事業 1,337億円</li> <li>不動産事業 303億円</li> <li>提携金融サービス 115億円</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>ゆうちょ銀行の収益増強</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>貯金+3兆円</li> <li>資産運用商品+1兆円</li> </ul> <small>※ 3年間累計</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>貯金 +0.9兆円</li> <li>資産運用商品 +0.3兆円</li> </ul> <small>※ 貯金残高は未払利子を含む。また、自社株取得に伴うグループ会社の定期貯金分を除く。 ※ 投資信託残高の増加額は時価変動の影響を除く。</small>
<ul style="list-style-type: none"> <li>かんぽ生命保険の保有契約底打ち・反転</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2016年度に新契約月額保険料500億円台に乗せてさらに拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新契約月額保険料 510億円</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>収益拡大を目指した資金運用の高度化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゆうちょ: サテライト・ポートフォリオ残高60兆円</li> <li>かんぽ: リスク性資産の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゆうちょ: サテライト・ポートフォリオ残高62兆円</li> <li>かんぽ: リスク性資産割合6.6%</li> </ul>

**【連結経営目標】 2017年度 連結当期純利益 4,500億円程度**

※ 企業結合に関する会計基準(平成25年改正会計基準)適用後の当期純利益であり、非支配株主に帰属する損益を含み、中期経営計画発表後のM&A(トール社等)の影響除く。

# 郵便・物流事業 ①e-コマース市場への戦略的アプローチ

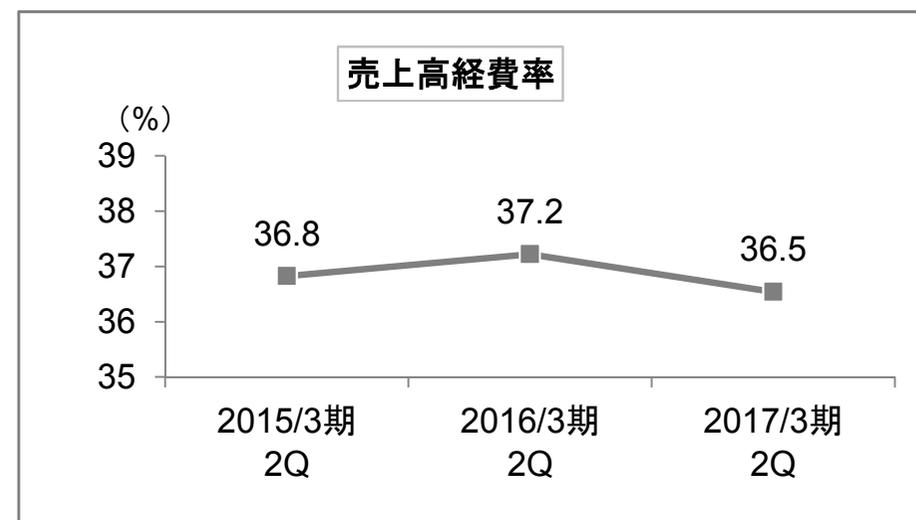
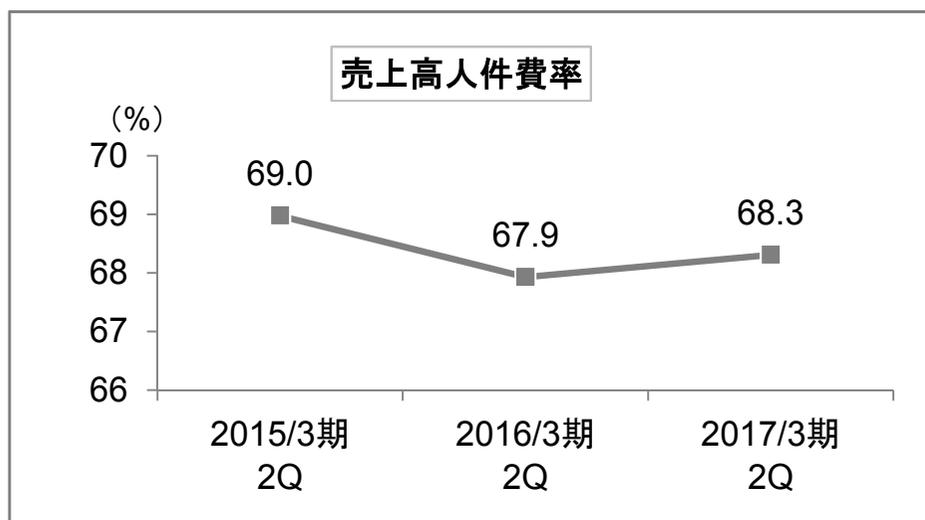
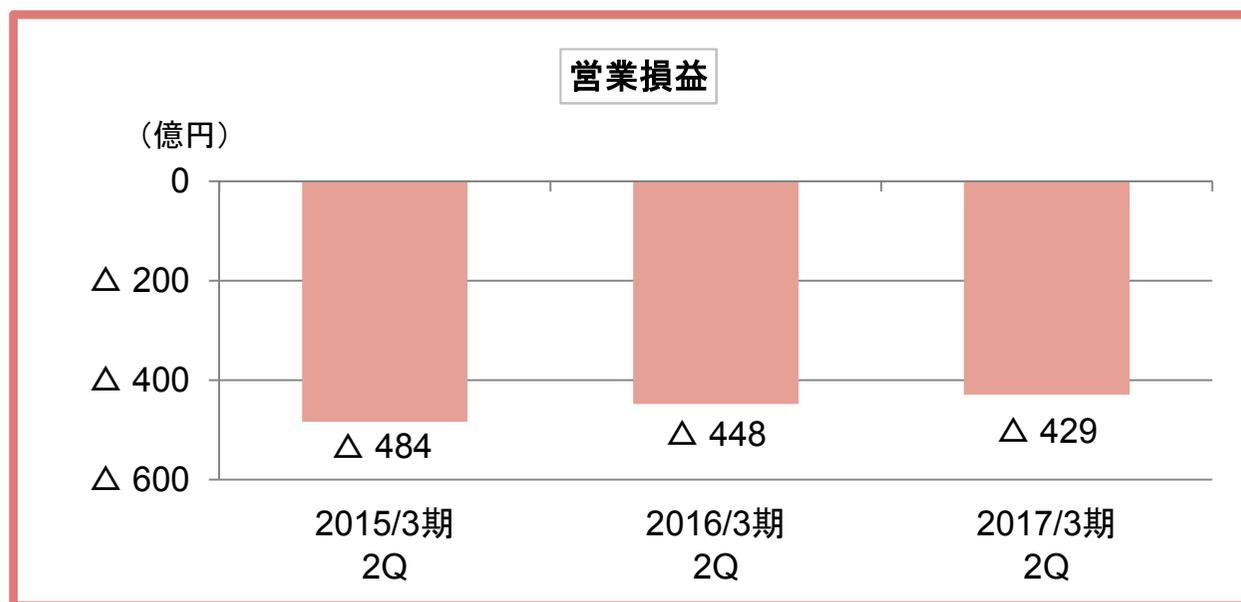


※ シェアは、国土交通省「トラック輸送情報」4-9月累計値に対する割合(2017/3期は4-8月累計)

※ ゆうパケット、クリックポストを含む  
 ※ シェアは、日本郵便、ヤマトホールディングス、SGホールディングスの4-9月累計値に対する割合

※ レターパックは、レターパックプラス、レターパックライト、スマートレターの合算値

## 郵便・物流事業 ②損益構造改善への取組み



# 金融窓口事業 ①金融2社からの安定的な収益の確保

金融2社からの手数料推移



**JP ゆうちょ銀行**  
 家計部門の預貯金の約20%のシェア※1

**JP かんぽ生命**  
 個人保険の保有契約年換算保険料の約23%のシェア※2

ゆうちょ銀行貯金残高  
177.8兆円(2015年度)

かんぽ生命新契約  
年換算保険料(個人保険)  
4,853億円(2015年度)

アフラック等提携先からの商品提供



貯金獲得残高



新契約獲得元



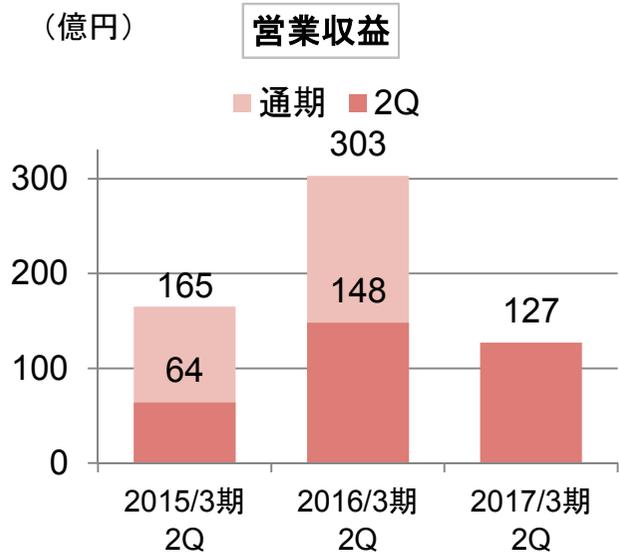
出所: 日本銀行「資金循環統計」、一般社団法人生命保険協会「生命保険事業概況」

※1 ゆうちょ銀行の個人貯金(2016年3月末時点)を日本銀行「資金循環統計」における家計の流動性預金と定期性預金の合計(2016年3月末時点(速報))で除した数値。

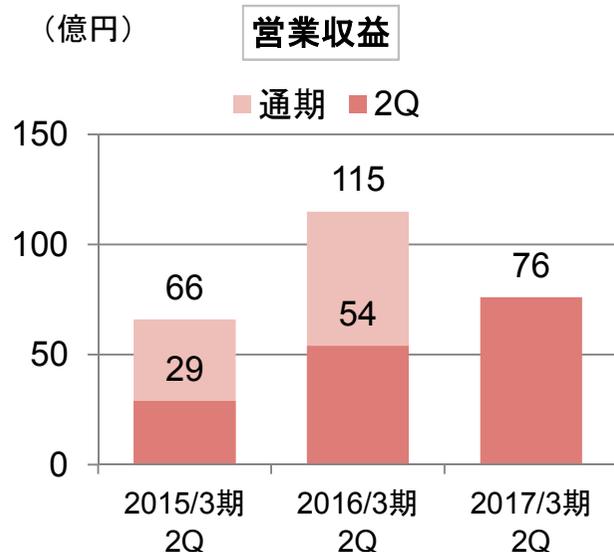
※2 かんぽ生命の保有契約年換算保険料(2016年3月末時点、旧契約含む)を、「生命保険事業概況」における個人保険の保有契約年換算保険料総額とかんぽ生命旧契約(保険)の保有契約年換算保険料との合算値で除した数値。

# 金融窓口事業 ②トータル生活サポート企業への事業展開

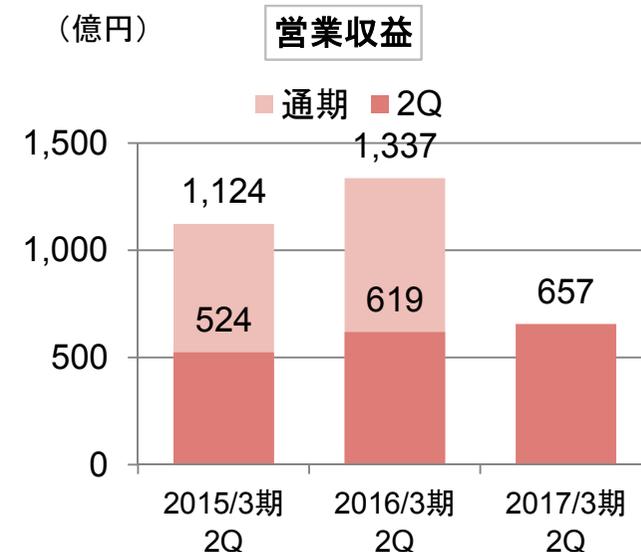
## 不動産事業



## 提携金融サービス事業



## 物販事業



### 不動産財務情報

有形固定資産(日本郵政グループ連結)

建物 1兆1,750億円

土地 1兆5,596億円

※ 2016年3月末時点

取扱郵便局数 商品供給会社数

がん保険	20,064局	1社
引受条件緩和型医療保険	1,467局	1社
法人(経営者)向け生命保険	200局	7社
自動車保険	1,495局	5社
変額年金保険	1,079局	2社
(参考)		
投資信託※	1,316局	—

※ 投資信託の販売手数料は、銀行代理業務手数料に含まれる

### 「郵便局のみまもりサービス」

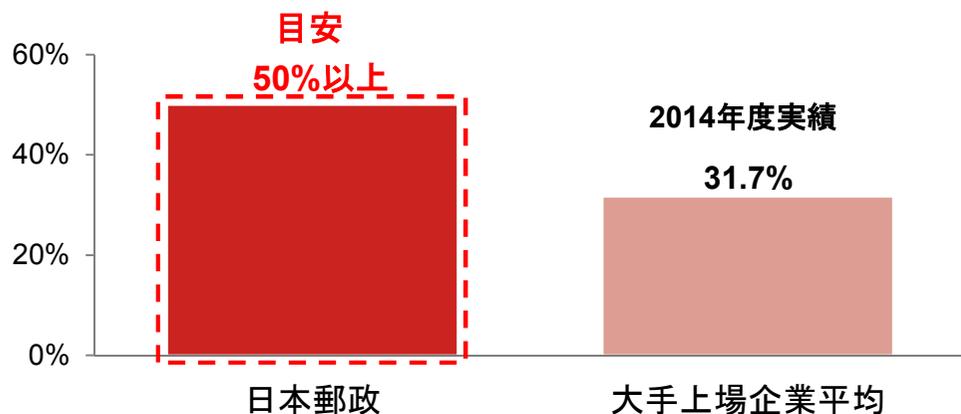
- IBM及びAppleと連携して、高齢者向けタブレット等を活用した実証実験を実施(2015年10月～2016年9月)
- 福島県伊達市と連携し、かんぽ生命の協力のもと、「健康増進サービス」の実証実験を実施(2016年6月～)
- 今後、事業として推進していく予定

# 国際物流事業 トール社に関する収益改善に向けた取組み

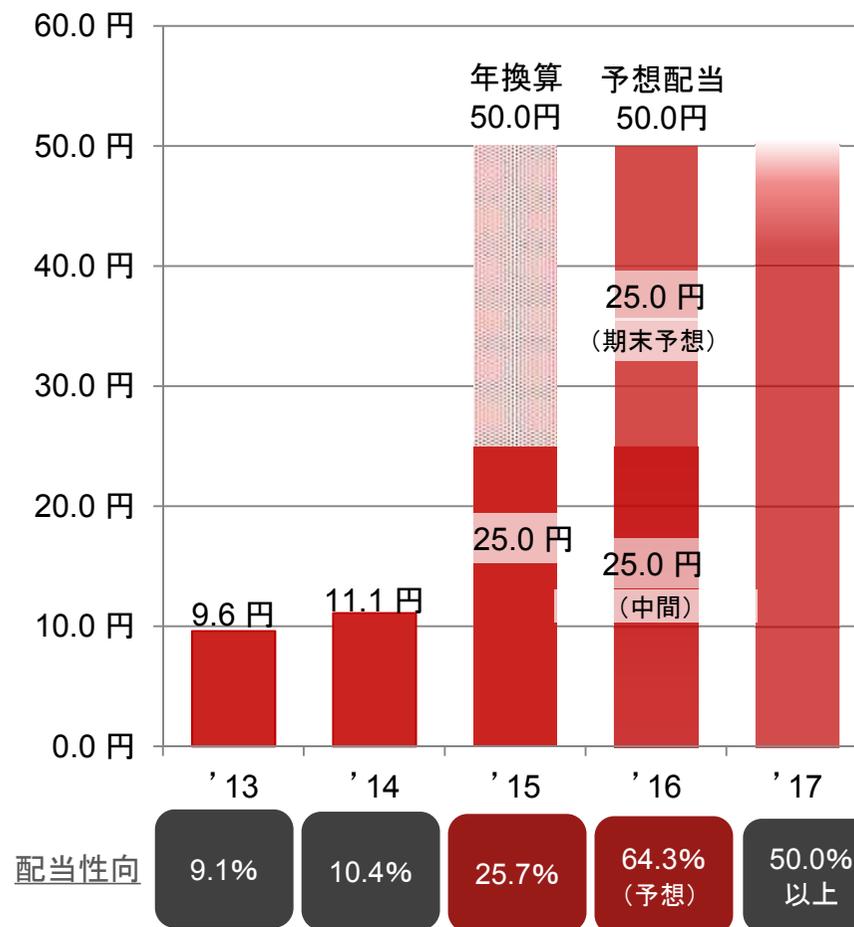
<p>2016年度中間 決算の評価 (営業利益)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ コントラクト物流事業は、比較的堅調に推移</li> <li>✓ ネットワーク物流事業は、豪州国内の景気減速の影響を受け、減益</li> </ul>	
<p>2016年度中間 営業利益の 減少要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 豪州国内のネットワーク物流事業の不調が、全体に影響             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 他社との競争が厳しい中、物量確保のための価格調整による単価の伸び悩み</li> <li>・ 景気減速を受けた顧客志向の変化（サービス志向から価格志向へ）</li> </ul> </li> </ul>	
		
<p>今後の 方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ネットワーク物流事業の不振分野について、速やかに対策に着手</li> <li>✓ 日本郵便とトール社共同で対応</li> </ul>	
<p>具体的 取組 (継続案件 含む)</p>	<p>収益 向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 料金水準や契約条件の見直し</li> <li>✓ アジアにおけるビジネス拡大(シンガポールにおけるToll city建設等)</li> <li>✓ 高成長分野(ヘルスケア・農業・建設等)への取組み</li> </ul>
	<p>コスト 削減</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ オペレーション効率化</li> <li>✓ フォワーディング業務の生産性向上</li> <li>✓ 全社的な人件費の上昇抑制</li> </ul>

# 株主還元政策（2018年3月期末までの間は連結配当性向50%以上を目安とする）

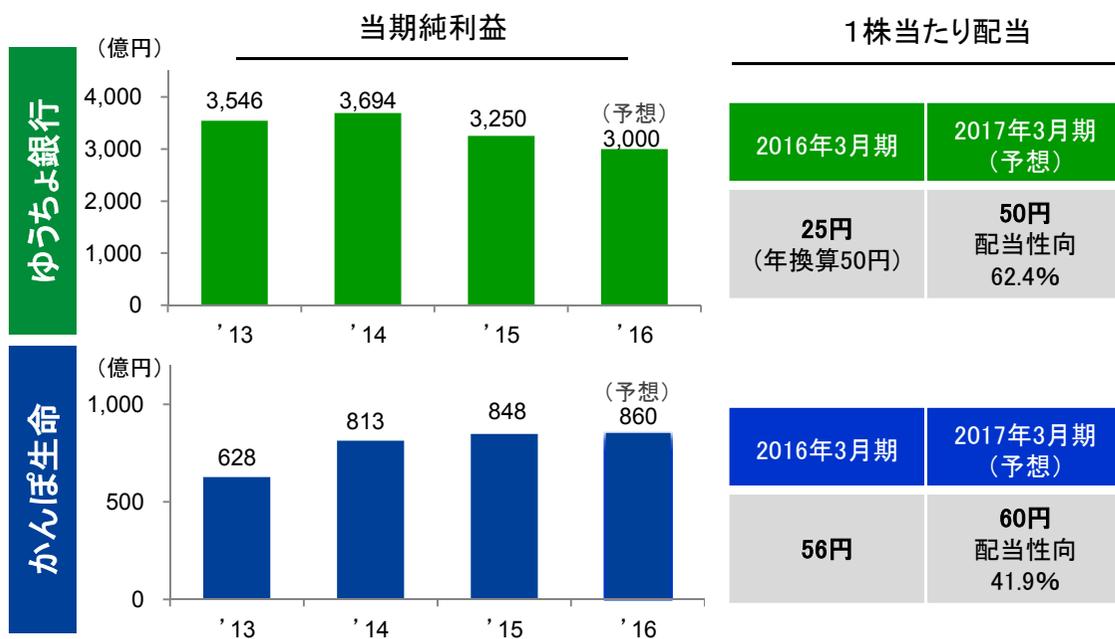
## 魅力的な配当性向



## 1株当たり配当



## 配当原資としての安定したキャッシュフロー



※ 2015年8月、株式分割(30分割)を実施。2015年度以前は株式分割後の株式数により算出。  
 ※ 2016年3月期については期末配当のみを行い、上場後期末配当基準日までの期間が6か月未満であることを考慮し、配当性向は25%。

# 日本郵政株式会社(連結)の業績

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
経常収益(億円)	166,614	158,491	152,401	142,588	142,575
経常利益(億円)	11,768	12,250	11,036	11,158	9,662
親会社株主に帰属する 当期純利益(億円)	4,689	5,627	4,790	4,826	4,259
包括利益(億円)	9,730	15,517	7,171	22,120	△1,779
純資産(億円)	109,353	124,481	133,886	153,015	151,760
総資産(億円)	2,921,265	2,928,929	2,922,464	2,958,497	2,919,470
1株当たり純資産(円) <sup>1</sup>	2,429	2,765	2,974	3,399	3,327
1株当たり当期純利益(円) <sup>1</sup>	104.20	125.06	106.46	107.26	97.26
自己資本比率(%)	3.7	4.2	4.6	5.2	4.7
自己資本利益率(%)	4.5	4.8	3.7	3.4	2.9
従業員数(人)	233,838	226,815	221,078	220,703	250,876
外、平均臨時従業員数(人)	150,613	146,788	150,737	158,540	173,951

※億円未満、切捨て

1. 2015年8月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を実施。2010年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び当期純利益を算定。

# 日本郵便株式会社(連結)の業績

	2013年度	2014年度	2015年度
営業収益			
郵便・物流事業セグメント(億円)	18,054	18,519	19,248
金融窓口事業セグメント(億円)	12,533	12,819	13,530
国際物流事業セグメント(億円)	—	—	5,440
セグメント間取引消去等(億円)	△1,888	△1,928	△1,949
営業収益合計(億円)	28,699	29,409	36,270
営業総利益(億円)	2,489	2,279	2,747
販売費及び一般管理費(億円)	1,981	2,154	2,421
営業利益(億円)	507	125	326
親会社株主に帰属する 当期純利益(億円)	360	221	472
総資産(億円)	48,644	55,254	56,513
純資産(億円)	7,011	12,871	12,449
従業員数(人)	197,291	196,875	226,616
外、平均臨時従業員数(人)	137,723	145,586	159,437

※億円未満、切捨て

# トール社(連結)の業績

	FY6/2013	FY6/2014	FY6/2015
営業収益(Revenue) (百万円)	783,177	817,503	818,168
EBITDA <sup>1</sup> (百万円)	63,099	65,827	63,224
EBIT <sup>2</sup> (百万円)	38,254	41,231	36,143
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,590	26,544	6,837
純資産額(百万円)	245,696	260,973	243,316
総資産額(百万円)	544,406	563,631	612,931
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	34,257	44,636	49,932
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△20,066	△22,128	△30,337
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△18,521	△21,516	△30,433
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	42,571	45,659	36,924

注:トール社の業績はAnnual Reportに基づいて作成。総資産額及び純資産額については各年度における決算時の為替相場、損益に関する項目及びキャッシュ・フローに関する項目については、各年度の期中平均相場を用いて算出。Annual Reportに含まれる連結財務諸表については、現地通貨(豪ドル)で作成され、IFRS(国際会計基準)に従って作成されており、監査済み。尚、EBITDA及びEBITは、IFRSに従って開示が要求される指標ではないため、上記監査の対象には含まれていない。

1.EBITDAはEBITから持分法による投資損益を除外し、減価償却費を加算することにより算定。

2.EBITは、営業活動により生じた損益から、リストラクチャリング費用等の一定の損益項目を除外することにより算定。

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
業務粗利益(億円)	16,700	16,243	15,687	16,347	14,520
うち資金利益(億円) <sup>1</sup>	16,773	15,321	14,702	15,407	13,610
うち役務取引等利益(億円)	884	881	926	892	911
経費(億円) <sup>2</sup>	▲ 11,745	▲ 11,115	▲ 10,960	▲ 11,147	▲ 10,661
一般貸倒引当金繰入額(億円)	-	-	-	-	-
業務純益(億円)	4,954	5,128	4,726	5,199	3,858
臨時損益(億円)	807	807	924	494	961
経常利益(億円)	5,762	5,935	5,650	5,694	4,819
特別損益(億円)	▲ 24	▲ 19	▲ 6	15	▲ 11
当期純利益(億円)	3,348	3,739	3,546	3,694	3,250
純資産(億円)	98,181	109,975	114,645	116,302	115,081
総資産(億円)	1,958,198	1,998,406	2,025,128	2,081,793	2,070,560
自己資本比率(%) <sup>3</sup> (国内基準)	68.39%	66.04%	56.81%	38.42%	26.38%
従業員数(人)	12,796	12,922	12,963	12,889	12,905
外、平均臨時従業員数(人)	6,006	5,818	5,699	5,523	5,223

1.「資金利益」は、資金運用収益から、資金調達費用(金銭の信託保有に係る調達コストを控除)を差し引いて算出

2.「経費」は、営業経費から臨時処理分を除いて算出

3.2013年度(2014年3月期)から、新国内基準(バーゼルⅢ)を適用

※億円未満、切捨て

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
保険料等収入(億円)	68,564	64,817	59,116	59,567	54,138
経常利益(億円)	5,312	5,289	4,627	4,926	4,115
当期純利益(億円)	700	906	628	813	848
純資産(億円)	12,944	14,667	15,381	19,757	18,829
自己資本利益率(%) <sup>1</sup>	5.6	6.6	4.2	4.6	4.4
株主配当(億円)	169	227	168	245	336
総資産(億円)	936,908	904,635	870,928	849,150	815,451
従業員数(人)	7,136	7,182	7,367	7,606	7,890
外、平均臨時従業員数(人)	3,386	3,109	3,165	3,122	3,165

※億円未満、切捨て

1.自己資本利益率は、期中平均自己資本に対する当期純利益の割合

## 【本資料に関するお問合せ先】

日本郵政株式会社 IR室

Email: [irshitsu.ii@jp-holdings.jp](mailto:irshitsu.ii@jp-holdings.jp)

### ディスクレマー

本資料には、日本郵政グループ及びグループ各社の見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。

そのため、今後、経済情勢や景気動向、法令規制の変化その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。